

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第52期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社 MORESCO （旧会社名 株式会社 松村石油研究所）
【英訳名】	MORESCO Corporation （旧英訳名 Matsumura Oil Research Corp.）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9017
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成21年5月28日開催の第51期定時株主総会の決議により、平成21年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,337,032	12,853,553	13,770,336	13,659,173	12,666,023
経常利益 (千円)	743,880	812,826	925,276	400,113	571,000
当期純利益 (千円)	437,384	486,260	546,733	184,725	322,941
純資産額 (千円)	3,402,274	5,071,200	5,461,584	5,169,774	5,448,605
総資産額 (千円)	9,252,767	10,104,285	10,552,521	9,848,432	12,158,931
1株当たり純資産額 (円)	940.11	1,235.93	668.15	657.48	682.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.96	132.12	68.68	23.51	41.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	49.0	50.1	51.5	43.4
自己資本利益率 (%)	13.7	11.6	10.7	3.6	6.2
株価収益率 (倍)	21.2	21.2	8.6	13.2	13.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	758,909	645,508	812,519	310,069	792,221
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	546,757	419,344	461,521	451,863	1,594,571
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	631,942	22,661	474,279	51,941	1,150,970
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	159,512	365,233	246,560	148,906	503,592
従業員数 (人)	303	320	337	348	404

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,911,478	11,098,506	11,748,068	11,785,680	11,224,107
経常利益 (千円)	561,686	562,025	564,995	162,303	418,288
当期純利益 (千円)	354,573	356,213	348,237	42,012	346,765
資本金 (千円)	744,403	1,310,003	1,310,003	1,310,003	1,310,003
発行済株式総数 (千株)	3,609	4,009	8,018	8,018	8,018
純資産額 (千円)	3,132,491	4,515,411	4,615,909	4,446,605	4,636,990
総資産額 (千円)	8,588,341	9,310,207	9,553,918	9,044,709	10,998,505
1株当たり純資産額 (円)	866.11	1,127.11	583.38	576.15	600.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24 (-)	26 (-)	15 (-)	20 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.81	96.79	43.75	5.35	44.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	48.5	48.3	49.2	42.2
自己資本利益率 (%)	11.9	9.3	7.6	0.9	7.6
株価収益率 (倍)	26.1	28.9	13.5	58.1	12.4
配当性向 (%)	25.0	26.9	34.3	373.8	33.4
従業員数 (人)	203	209	219	228	262

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成17年4月20日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

5. 第49期の株価収益率は、平成19年3月1日付の株式分割による権利落ちの影響を反映した株価を用いておりません。

6. 平成19年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第51期の1株当たり配当額は、記念配当(創立50周年記念)5円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油及び合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H-200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和51年4月	東京事務所を東京支店に格上げ
昭和52年2月	本社・西宮工場に第二研究棟、ラック倉庫を建設
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
昭和63年9月	本社営業部を大阪支店に改組
平成2年1月	栃木県小山市に小山営業所を開設
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安及び物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイ王国に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格 ISO 9002 認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は取用により売却）
平成13年3月	中国無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤及び特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイ王国に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格 ISO 14001 認証取得
平成20年5月	米国ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年3月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
平成20年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成20年12月	MORESCO USA Inc.（現連結子会社）にて生産を開始
平成21年5月	中国無錫市に、潤滑剤・接着剤・水処理剤の輸出入、販売会社・無錫松村貿易有限公司（現連結子会社）を設立
平成21年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成21年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社MORESCOに変更
平成21年9月	株式会社マツケン（現連結子会社）の潤滑油事業を当社が承継する吸収分割を実施
平成22年2月	中国上海市のダイカスト用離型剤等の製造、販売会社・莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司（現連結子会社）の出資持分を70%取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社1社により構成されており、化学品事業（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売）を主たる業務と致しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、下記の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 化学品事業

[特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. がタイ王国において、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において、無錫徳松科技有限公司及び莫萊斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司が中華人民共和国においてそれぞれ製造販売しており、無錫松村貿易有限公司が同国にて販売しております。

[合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリース等であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において製造・販売しております。

[素材]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において販売致しております。

[ホットメルト接着剤]

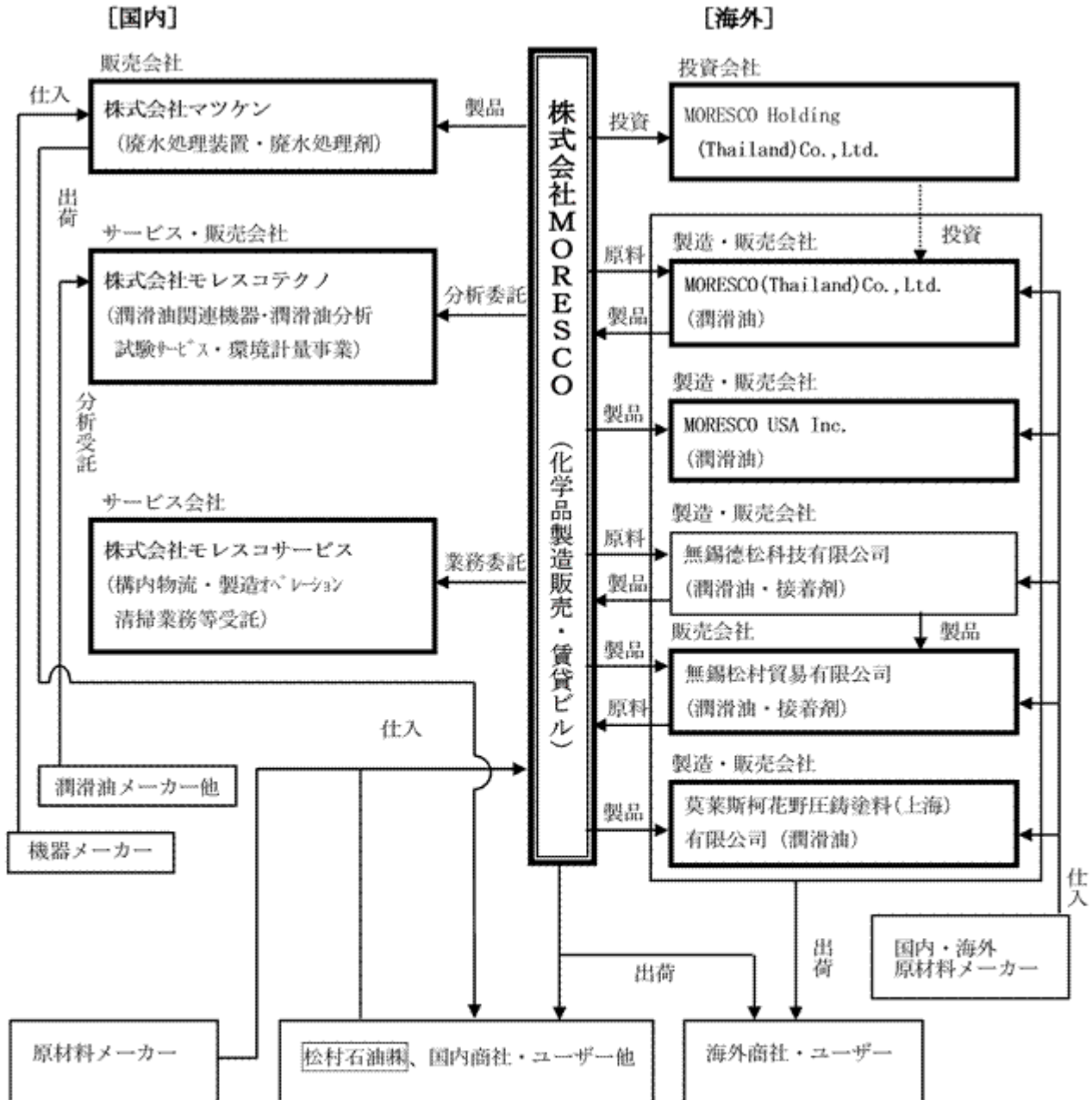
ホットメルト型の接着剤・粘着剤であります。当社が製造・販売するほか、無錫徳松科技有限公司が中華人民共和国において製造・販売しており、無錫松村貿易有限公司が同国にて販売しております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字** は、連結子会社です。

松村石油株式会社は関連当事者（主要株主）であります。

無錫德松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン	大阪市中央区	20	廃水処理装置 および廃水処 理剤の販売	100.0	当社製造の水浄化装置および 廃水処理剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所を賃借している。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10	分析試験業務 および潤滑油 管理、関連機器 の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑 油管理(試験・分析)を行っ ている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃借 している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20	構内物流およ び構内保安業 務の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安作 業、清掃作業を受託している。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 事務所を賃借している。
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	17.5百万 タイバーツ	潤滑油の製造 および販売	99.0 (52.0) (注)	当社潤滑油のライセンス生産 を行っている。 役員の兼任 当社役員 3名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	2百万 タイバーツ	投資	90.6 (18.5) (注)	タイ王国における持株会社 役員の兼任 当社役員 2名 貸付金あり。
MORESCO USA Inc.	米国ミシガン州 アンナーバー市	10 米ドル	潤滑油の製造 および販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産 を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 貸付金あり。
無錫松村貿易有限公 司	中国 江蘇省無錫市	100	潤滑油、接着剤 の輸出入、販売 および同製品 材料の輸出入	100.0	無錫徳松科技有限公司でライ センス生産された当社潤滑油 および接着剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名
莫萊斯柯花野圧鑄塗 料(上海)有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	ダイカスト用 離型剤、潤滑剤 とその周辺設 備の製造、販売 および輸出入	70.0	当社ダイカスト用離型剤およ び潤滑剤のライセンス生産を 行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 無錫德松科技有限公 司	中国 江蘇省無錫市	3百万 米ドル	ホットメルト 型接着剤およ び潤滑油の製 造および販売	50.0	当社潤滑油および接着剤のラ イセンス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名 債務保証あり。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	404
賃貸ビル事業	-
合計	404

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて56名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年5月11日に連結子会社の無錫松村貿易有限公司を設立および平成22年2月10日付で莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司を連結子会社化したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262	40.1	14.2	6,592,910

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末と比べて34名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年9月1日付で株式会社マツケンの潤滑油事業を当社が承継する吸収分割をしたことによるものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合としてMORESCO労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社MORESCO従業員(株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、MRESCO USA Inc.、無錫松村貿易有限公司、無錫徳松科技有限公司への出向者を含む。)はMORESCO労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。MORESCO労働組合については、事業所別に支部がおかれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成22年2月28日現在における各組合への加入者数は、MORESCO労働組合が172名、マツケン労働組合が7名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な景気の悪化から持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や個人消費の伸び悩みにより、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経営環境の中、当社グループの国内売上高は、3月に底打ちし4月から回復基調にあり、その後も自動車向けを中心に、まずは順調な回復を示しました。さらに原材料調達面では、原料価格が前年度に比較して低水準で推移し、かつ安定的な調達が可能でした。

また海外売上高（海外子会社の会計期間は平成21年1月1日～平成21年12月31日）は、第1四半期に世界経済の急速な冷え込みの影響をまともに受けましたが、その後需要先での在庫投資の回復や中国ユーザーの生産の拡大等により比較的順調な回復となりました。

当社グループ各社は、これらの状況に対応し、合理化投資の推進に加え徹底した経費削減に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,666,023千円（前期比7.3%減）、経常利益571,000千円（前期比42.7%増）、当期純利益322,941千円（前期比74.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[化成品事業]

特殊潤滑油部門

特殊潤滑油部門は、自動車産業、電子機器産業等で需要が緩やかに回復したことから、売上高は増加基調に転じ、下期には前年度を大幅に上回るまでに回復しました。また海外売上高は、中国、インドネシアでは比較的順調な回復となりました。

尚、(株)花野より譲渡を受けたダイカスト用離型剤等の事業については、順調に移管を完了し売上に貢献いたしました。

（売上高4,148,421千円、前期比2.5%減）

合成潤滑油部門

高温用合成潤滑油は、グリース基油の売上が世界各国の自動車生産の持ち直しにより急速に回復しており、通期では前期比1.3%減の前年度並の売上高となりました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、ハードディスクドライブの生産が回復に向かっているものの、ディスクメーカーでの潤滑剤の在庫調整による上期の極端な売上減を取り返すまでには至らず、前期比25.3%減の売上高となりました。

（売上高868,427千円、前期比5.1%減）

素材部門

流動パラフィンは、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けおよびポリスチレン向け等が順調に回復に向いましたが、売上高は前年度を下回る結果となりました。

石油スルホネートは、関連する自動車、鉄鋼産業の生産増にともない回復の兆しがみられましたが、輸出については低調に推移いたしました。

（売上高3,065,572千円、前期比13.4%減）

ホットメルト接着剤部門

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが前年度に引き続き堅調に推移し、前年を上回る実績を上げることが出来ました。また新規分野拡販の重点としております粘着剤および自動車内装材用途も好調に推移しました。

（売上高3,469,387千円、前期比3.1%増）

関連会社およびその他部門

(株)マツケンの廃水処理関連の売上高は、ユーザー各社の設備投資抑制により厳しい環境が続いており、(株)モレスコテクノの分析試験サービスも自動車関連業界からの受託試験の減少を主因に、売上高は前年度を下回りました。

（売上高1,052,185千円、前期比30.8%減）

[賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営いたしており、安定した売上を計上しました。

（売上高62,030千円、前期比増減なし）

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しておりますので、所在地別セグメントの業績についての前期比較は行っておりません。

日本

当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は11,493,936千円で連結売上高の90.7%を占めております。営業利益は381,728千円で、連結営業利益の76.4%を占めております。

アジア

第1四半期における世界経済の急速な冷え込みと円高の影響を受け、タイ子会社の売上高は前年度を下回ったものの、昨年6月より営業を開始した中国国内の販売子会社の売上高が加わったことにより、アジアでの売上高は前期比微増となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は1,127,977千円、営業利益は123,277千円となりました。

北米

米国子会社では北米市場の開拓に取り組んでおり、未だ開拓途上にありますが、売上高は増加傾向にあります。外部顧客に対する売上高は44,110千円となり、営業損失は12,381千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて354,686千円増加し、503,592千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて482,152千円増加し、792,221千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,142,708千円増加し、1,594,571千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,099,029千円増加し、1,150,970千円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,153,864	95.3
合成潤滑油部門(千円)	1,045,204	114.3
素材部門(千円)	3,072,089	85.5
ホットメルト接着剤部門(千円)	3,268,053	99.1
その他(千円)	56,639	418.0
合計(千円)	11,595,849	95.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,148,421	97.5
合成潤滑油部門(千円)	868,427	94.9
素材部門(千円)	3,065,572	86.6
ホットメルト接着剤部門(千円)	3,469,387	103.1
その他(千円)	1,052,185	69.2
化学品事業計(千円)	12,603,993	92.7
賃貸ビル事業(千円)	62,030	100.0
合計(千円)	12,666,023	92.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	4,169,313	30.5	3,631,125	28.7
株式会社リブドゥコーポレーション	-	-	1,429,646	11.3

2. その他の内の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境については、世界経済の急激な悪化により、設備投資の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷の影響が広がりましたが、その後景気の回復傾向が見られ、今後も緩やかなペースで回復するものと予想されます。一方で中国をはじめとする新興国では、力強い成長がなお続くものと思われれます。

こうした環境下、自動車産業向けについては、今後とも成長が見込まれる中国、インドネシア及びベトナムへの重点的取り組みを行い、営業ネットワークの整備に努めてまいります。また米国においても引き続き市場開拓を進めるほか、インドには将来に向けた布石を打ってまいります。

一方、国内自動車産業については大きな成長は見込まれないことから、ダイカスト用離型剤や水溶性切削油剤において新商品を拡販することにより営業基盤の更なる強化に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスク

（特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成22年2月期のグループ全体における売上構成は32.8%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼動状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行い、今年2月には莫莱斯柯花野压铸涂料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型の製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

（合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成22年2月期のグループ全体における売上構成は6.9%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

（ホットメルト接着剤部門）

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、平成22年2月期のグループ全体における売上構成は27.4%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。一方のハードディスク表面潤滑剤は受注生産ですので備蓄はございません。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連產品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連產品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、一昨年には高騰の後、反落いたしました。今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また化学工場における事故等による供給停止も頻発しており、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成22年2月期現在、同社は、当社の議決権の13.8%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成21年2月期30.5%（4,169,313千円）、平成22年2月期28.7%（3,631,125千円）となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成21年2月期34.3%（4,044,453千円）平成22年2月期31.8%（3,574,181千円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 事業譲受けに関する契約

当社は、平成21年6月30日開催の取締役会において、株式会社花野のダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲受ける旨の事業譲渡契約の締結を決議し、平成21年8月31日に譲受けを完了いたしました。

事業譲受けの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

2. 出資持分取得に関する契約

当社は、平成21年11月20日の取締役会において、株式会社花野の中国における製造・販売子会社である花野压铸塗料（上海）有限公司（出資持分取得後に「莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司」へ商号変更）の出資持分（70%）を当社が取得することについて決議を行い、平成21年12月4日に株式会社花野と出資持分譲渡契約書を締結いたしました。なお、当該出資持分の取得は平成22年2月10日に完了しております。

出資持分取得の理由

当社は、平成21年8月31日付けで株式会社花野のダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲受け、花野の海外子会社のダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業の譲受けにつきましても検討を続けてまいりました。その結果、拡大する中国市場へのダイカスト用離型剤等の製造・販売を充実すべく、花野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分を取得し、子会社化することを決定いたしました。これにより、中国国内の幅広い顧客ニーズに迅速に対応することが可能となり、当社の主たる顧客である日系企業に加えて、同社の得意とする中国現地企業への販売拡大が可能となります。

花野压铸塗料（上海）有限公司の概要（平成21年11月20日現在）

- (1) 商号 花野压铸塗料（上海）有限公司
- (2) 代表者 花野 実
- (3) 所在地 中華人民共和国上海市宝山区顧村工業区富聯一路
- (4) 設立年月日 1994年5月26日
- (5) 主な事業の内容 ダイカストにおける離型剤・潤滑剤の製造・販売
- (6) 決算期 12月
- (7) 従業員数 22名
- (8) 資本金 1百万米ドル
- (9) 大株主および持株比率 株花野 70%
- (10) 当社との関係 資本関係 なし、人的関係 なし、取引関係 製品販売
- (11) 最近事業年度における業績動向

（単位：千人民元）

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	44,519	49,466	44,951
売上総利益	14,177	15,275	14,329
営業利益	8,594	8,890	8,032
経常利益	8,581	8,895	7,982
当期純利益	6,264	6,503	5,995
総資産	36,225	41,348	41,936
純資産	27,342	32,358	36,583

3. 吸収分割に関する契約

当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社マツケンの潤滑油事業を、当社が承継する吸収分割を行うことを決議し、吸収分割契約書を締結いたしました。

吸収分割の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

6【研究開発活動】

当社研究開発部門は、新たな価値の創造にチャレンジし、世界に通用するナンバーワン製品の開発を推進してまいります。

研究開発部門の方針は

- 1．現事業分野における顧客の要望に対し独自の技術、製品でもって問題解決を図る
- 2．新分野・新事業領域の重点を環境関連分野、電子材料関連分野とエネルギー・デバイス分野に置いた新製品開発を行う
- 3．産官学とのコラボレーションを多様化し、常に新たな事業展開を図る

などに主眼をおいております。

現事業における新製品・新技術の開発は、それぞれの事業部に属する開発部が担当しております。一方、新分野・新事業に関連する新製品・新技術の開発は、分野別の開発部と基盤技術研究部が担当しております。

現在の研究開発スタッフは70名で、これは従業員全体の約17.3%であります。

当連結会計年度における主要課題、研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は、758,587千円となっております。

現事業 / 環境関連分野

開発組織	研究開発課題	成果	内容
機能材開発部	生産性向上と環境問題の改善に貢献する潤滑油(作動油、ダイカスト離型剤・潤滑剤、切削油、等)の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・機械に対するメンテナンスが容易で省エネルギー効果が期待できる難燃性作動液「ハイドールPRO」を開発 ・少量塗布による油剤コスト低減と工場環境の改善を可能にするダイカスト離型剤を開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数顧客での実機評価を推進、機械にやさしく消費電力の削減効果を確認 ・(株)花野からの事業譲受けにより、開発陣を強化、ダイカスト離型剤・潤滑剤で国内トップシェアを獲得
ホットメルト開発部	高速生産に適し、有機溶剤などによる環境汚染問題のないホットメルト型粘接着剤の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・耐熱性が高くポリプロピレンなどの自動車内装材に対して優れた接着力を持つ反応型ホットメルトを開発 ・衛材業界向けに生産性を高め省電力効果が期待できる低温塗工が可能な新タイプを開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドアトリム用として国内自動車メーカーで採用 ・今後、インパネ、天井用途への拡大を計画 ・顧客にて実用評価を終了、効果が確認でき、2010年度から拡販予定。

新分野・新事業／情報関連分野

開発組織	研究開発課題	成果	内容
合成潤滑油開発部 電子材料開発部	高温での安定性に優れ、省電力が実現できる低粘度合成油の開発 1テラビット以上の高記録密度ハードディスクに適用する表面潤滑剤や基板研磨用クーラントの開発	<ul style="list-style-type: none"> ハードディスクドライブ用軸受油として低粘度エステル系合成油を開発 磁気ヘッドとハードディスクのスペーシング低下に対応できる種々のホスファゼン系、芳香族系潤滑剤を開発 表面平滑化の精度が更に高く、生産コスト低減が可能なガラス基板用クーラントを開発 	<ul style="list-style-type: none"> 国内主要軸受メーカーで実用評価を推進 新タイプを開発、日米主要ディスクメーカーで認定取得、拡販中 新タイプを開発、国内ガラス基板メーカーで実用評価を推進

新分野・新事業／環境関連分野

開発組織	研究開発課題	成果	内容
水浄化開発部	二次廃棄物を発生させない水浄化装置、システムの開発	<ul style="list-style-type: none"> 航空機部品などの非破壊検査用探傷剤の排液処理向けAOP(酸化分解処理)装置や小型水浄化装置「AOP mini」を開発 	<ul style="list-style-type: none"> 国内大手探傷剤メーカーと連携し航空部品メーカーを重点にAOP装置の拡販を開始

新分野・新事業／エネルギー・デバイス分野

開発組織	研究開発課題	成果	内容
基盤技術研究部	有機EL、電子ペーパー、太陽電池などのエネルギーデバイスに最適な封止剤の開発	<ul style="list-style-type: none"> ホットメルト接着剤で培った高分子材料の変性技術や配合技術をベースに水分バリア性、接着性などに優れた有機EL用封止剤を開発 バリアフィルム用高性能水分透過率測定装置を東大、他と共同開発 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車向けとしての実用評価を開始 販売システムを構築し、2010年度、発売開始予定

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,310,499千円増加し、12,158,931千円となりました。主な要因は、売上高の回復に伴い、受取手形及び売掛金が938,531千円増加したこと、のれんの取得等により固定資産が892,054千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,031,668千円増加し、6,710,326千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が627,250千円増加したこと、短期借入金が928,350千円、長期借入金が387,560千円増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて278,832千円増加し、5,448,605千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて354,686千円増加し、503,592千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは792,221千円の収入（前連結会計年度は310,069千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加、長期末払金の減少等による支出を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,594,571千円の支出（前連結会計年度は451,863千円の支出）となりました。これは主には有形固定資産の取得、事業譲受による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,150,970千円の収入（前連結会計年度は51,941千円の収入）となりました。これは主には短期借入金および長期借入金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ993,150千円減少し、12,666,023千円（前期比7.3%減）となりました。事業譲り受けによるダイカスト用離型剤の売上が大幅に増加した一方で、本格的な景気回復まで至らなかった国内経済の影響を受け、ダイカスト油剤以外の工業用潤滑油、素材部門品および廃水処理装置等の売上が伸び悩んだことによります。

営業利益は前連結会計年度に比べ204,743千円増加し、499,318千円（前期比69.5%増）となりました。前連結会計年度と比較して、原料価格が低水準で推移したことに加え、徹底した経費削減に努めたことにより売上原価が前連結会計年度に比べ12.3%減少し、事業譲り受けにより人員は増加したものの、販売費及び一般管理費をほぼ前期並みに抑制することができたことによります。

中国での関連会社が行っていた販売業務を、新設子会社に移管したことによる持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度に比べ営業外収支が33,856千円減少し、経常利益は571,000千円（前期比42.7%増）となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ138,216千円増加し、322,941千円（前期比74.8%増）となりました。投資有価証券評価損を計上した前連結会計年度に比べ、特別損失の計上額が減少したこと等によります。

(4) 経営指標の分析

決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率 (%)	8.1	8.4	9.0	3.9	5.2
売上高営業利益率 (%)	6.2	6.1	6.3	2.2	3.9
売上高経常利益率 (%)	6.6	6.3	6.7	2.9	4.5
総資本回転期間 (年)	0.81	0.75	0.75	0.75	0.87
棚卸資産回転期間 (ヵ月)	1.1	1.1	1.3	1.4	1.7
仕入債務回転期間 (ヵ月)	3.1	3.1	3.2	2.9	3.4
借入金依存度 (%)	16.7	5.0	2.5	5.3	15.1
自己資本比率 (%)	36.8	49.0	50.1	51.5	43.4

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本* × 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

総資本回転期間 = 総資本* / 売上高

棚卸資産回転期間 = 棚卸資産* / 1月当たり売上高

仕入債務回転期間 = (支払手形* + 買掛金*) / 1月当たり売上原価

借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 × 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100

*は期首・期末の平均値

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として560,125千円の設備投資を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

化学品事業

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等、254,601千円の設備投資を実施いたしました。

当社赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等、219,108千円の設備投資を実施いたしました。

当社本社・研究センターにおいて、研究開発設備の増強のため、57,300千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	化学品事業	製造設備	45,955	438,373	297,683 (28,492.20)	12,407	794,417	34
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	化学品事業	製造設備	394,065	459,320	745,758 (36,054.38)	26,793	1,625,936	59
大阪支店および賃貸ビル (大阪市中央区)	化学品事業	事務所設備	825	4,760	-	506	6,091	28
	賃貸ビル事業	賃貸ビル	341,704		471,373 (413.80)	400	813,477	-
東京支店 (東京都中央区)	化学品事業	事務所設備	4,943	6,193	-	601	11,737	26
本社・研究センター (神戸市中央区)	化学品事業 全社	研究開発設備 事務所設備	114,635	14,489	251,892 (5,000.03)	121,390	502,405	90

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)		
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地			その他	合計
						(面積㎡)	金額			
MORESCO (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	化学品事業	製造設備	45,453	34,965	9,256 [556]	46,302 [2,760]	8,835	135,555	50

(注) [] 内の数字は内書で、賃貸中のものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県市原市	化学品事業	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	82,950	-	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	-
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	化学品事業	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事	285,000	50,361	自己資金	平成22年 3月	平成22年 8月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	29,380	-	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	55,600	-	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	-
			その他設備	42,000	-	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	-
当社本社・研究センター	神戸市中央区	化学品事業	研究開発設備	114,721	12,430	自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,018,000	8,018,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,018,000	8,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日 (注1)	2,887,200	3,609,000	-	744,403	-	532,678
平成18年12月20日 (注2)	350,000	3,959,000	494,900	1,239,303	494,568	1,027,246
平成19年1月16日 (注3)	50,000	4,009,000	70,700	1,310,003	70,653	1,097,898
平成19年3月1日 (注4)	4,009,000	8,018,000	-	1,310,003	-	1,097,898

(注) 1. 平成17年4月20日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が2,887,200株増加しております。

2. 有償一般募集

発行株数	350,000株
発行価格	2,997円
資本組入額	1,414円
払込金総額	989,468千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 新光証券株

発行株数	50,000株
発行価格	2,997円
資本組入額	1,414円
払込金総額	141,353千円

4. 平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,009,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	25	5	1	2,016	2,067	-
所有株式数(単元)	-	10,589	446	33,555	3,798	78	31,701	80,167	1,300
所有株式数の割合(%)	-	13.21	0.56	41.85	4.74	0.10	39.54	100.00	-

(注) 自己株式300,240株は、「個人その他」に3,002単元および「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,067	13.30
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	503	6.27
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	365	4.55
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	327	4.07
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	327	4.07
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	326	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	305	3.80
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	3.11
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	221	2.76
計	-	3,941	49.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式が300千株あります。

(注) 2. 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,716,500	77,165	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	8,018,000	-	-
総株主の議決権	-	77,165	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	300,200	-	300,200	3.74
計	-	300,200	-	300,200	3.74

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	40
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300,240	-	300,240	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であり、

当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づき、15円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は115,766千円、配当性向は33.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充当させていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月28日 定時株主総会決議	115,766	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
最高(円)	3,460	3,950 1,503	1,420	699	569
最低(円)	1,860	2,300 1,255	550	306	252

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成20年7月29日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. は株式分割による権利落後の株価であります。
3. 平成19年2月28日現在の株主に対して1：2の株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	445	521	473	540	550	569
最低(円)	413	415	413	463	489	530

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)検査部長 平成8年5月 当社取締役社長(代表取締役) 平成8年5月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.取締役(現任) 平成9年4月 株式会社モレスコテクノ取締役 平成10年4月 株式会社マツケン取締役 平成22年5月 当社取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 3	88,800
取締役社長 (代表取締役)		赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役研究部長 平成10年5月 当社常務取締役研究部長 平成14年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究部長 平成14年4月 株式会社モレスコテクノ取締役(現任) 平成15年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発統括部長兼研究開発部長 平成16年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成18年4月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発部長 平成18年5月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)執行役員研究開発部長 平成19年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成22年4月 株式会社マツケン取締役(現任) 平成22年5月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 4	49,400
常務取締役	執行役員 中国担当兼 国際事業部長	谷川 友彦	昭和21年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 平成4年3月 当社企画室長 平成5年3月 当社営業第4部長 平成7年5月 当社取締役 営業第4部長 平成10年5月 当社常務取締役国際事業部長 平成13年5月 無錫德松科技有限公司董事長 平成14年2月 当社常務取締役(営業部門担当)国際事業部長 平成16年9月 当社常務取締役(営業部門担当) 平成21年3月 無錫德松科技有限公司副董事長(現任) 平成21年5月 当社常務取締役(営業部門担当)執行役員中国担当兼国際事業部長兼国際営業部長 平成22年3月 莫莱斯柯花野圧塗料(上海)有限公司董事長(現任) 平成22年3月 当社常務取締役(営業部門担当)執行役員中国担当兼国際事業部長 平成22年5月 常務取締役執行役員中国担当兼国際事業部長(現任)	(注) 4	49,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	執行役員 機能材事業部長兼 大阪支店長	小西 邦彦	昭和21年10月17日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年3月 当社千葉工場長 平成12年3月 当社素材事業部長兼千葉工場長 平成13年5月 当社取締役機能材事業部長兼機能材 営業部長 平成14年4月 株式会社マツケン取締役 平成14年4月 株式会社モレスコテクノ取締役(現 任) 平成16年3月 当社取締役機能材事業部長兼機能材 営業部長兼大阪支店長 平成18年5月 当社取締役執行役員機能材事業部長 兼機能材営業部長兼大阪支店長 平成20年3月 当社取締役執行役員機能材事業部長 兼大阪支店長 平成21年4月 株式会社マツケン代表取締役社長 平成21年9月 株式会社マツケン取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員機能材事業部長 兼機能材開発部長兼大阪支店長 平成22年5月 当社常務取締役執行役員機能材事業 部長兼大阪支店長(現任)	(注) 4	20,600
常務取締役	執行役員 管理本部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほコーポレート銀行)営業第六 部長 平成15年5月 当社ホットメルト事業部長兼ホット メルト営業部長 平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長兼 ホットメルト営業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事 業部長兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事 業部長 平成20年2月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注) 4	6,000
取締役	執行役員 アメリカ・東 南アジア担当	菊池 習作	昭和23年10月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年3月 株式会社モレスコオーバーシーズ 出向 平成7年3月 当社営業第二部次長 平成10年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.代 表取締役社長 平成15年2月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役国際事業部長 平成17年3月 無錫德松科技有限公司董事 平成18年5月 当社取締役執行役員国際事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員国際事業部長 兼国際営業部長 平成20年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.取締 役(現任) 平成21年5月 当社取締役 執行役員アメリカ・東 南アジア担当(現任)	(注) 4	29,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 素材事業部長 兼 素材営業部長 兼 東京支店長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ取締役社長 平成15年5月 当社取締役素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成18年5月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成19年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成22年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長(現任)	(注) 4	12,800
取締役	執行役員 ホットメルト 事業部長兼 購買部長	作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年4月 株式会社モレスコサービス取締役 平成17年5月 当社取締役管理本部長 平成18年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成20年2月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト製造部長兼赤穂工場長 平成21年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼購買部長(現任)	(注) 3	15,900
取締役	執行役員 素材事業部千 葉工場長	高梨 雅廣	昭和25年2月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成14年3月 当社千葉工場長 平成17年5月 当社赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成18年5月 当社執行役員赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成20年3月 当社執行役員素材事業部千葉工場長 平成21年5月 当社取締役執行役員素材事業部千葉工場長(現任)	(注) 4	4,600
取締役		米田 徳夫	昭和18年9月21日生	昭和50年4月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役社長 平成8年11月 姫路商工会議所会頭 平成14年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長兼社長(現任) 平成16年11月 姫路商工会議所特別顧問(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役(現任) 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役(現任) 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役(現任) 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	14,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小沢 史比古	昭和27年 2月 3日生	平成14年 4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長 平成16年 5月 当社監査役(現任) 平成18年 4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務グループ長 平成21年 4月 同社総務部長 平成22年 4月 同社参与総務・法務担当(現任)	(注) 5	-
監査役		田村 英信	昭和15年 6月 5日生	昭和63年 3月 松村石油株式会社経理部長 平成 8年 4月 同社取締役経理部長 平成12年 4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年 4月 同社専務取締役管理本部長 平成18年 4月 同社顧問 平成20年 2月 同社退任 平成20年 5月 当社監査役(現任)	(注) 5	2,000
計						293,000

- (注) 1. 取締役 米田徳夫は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 冨野武、小沢史比古、田村英信は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
4. 平成21年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
5. 平成20年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
6. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年 5月30日より執行役員制度を導入しております。
執行役員は現在11名で、中国担当兼国際事業部長谷川友彦、機能材事業部長兼大阪支店長小西邦彦、管理本部長竹内隆、アメリカ・東南アジア担当菊池習作、素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長山地一、ホットメルト事業部長兼購買部長作田真一、素材事業部千葉工場長高梨雅廣、ホットメルト事業部ホットメルト営業部長両角元寿、合成潤滑油開発部長松本勝、国際事業部国際営業部長大村洋一、機能材事業部機能材営業部長瀬脇信寛で構成されております。
7. 平成22年 5月28日開催の取締役会において、代表取締役の異動が決議され、中野正徳が代表取締役会長に、赤田民生が代表取締役社長に、それぞれ 5月28日付で就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると思えます。以上の考えをベースに、当企業グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、基本方針としております。

また、取締役の職務執行を監査するために、監査役3名（全て社外監査役、うち1名常勤監査役）を置き、会計監査のみならず、取締役の業務全般にわたる監査を行っております。そして、その機能を高めるために監査役会を設置するとともに、社外監査役がすべての取締役会に出席することとしております。

(1)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

a)取締役会

毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行を監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。

月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

非常勤取締役からは、社外取締役（独立役員）として、中立的な立場から経営の透明性、すなわち経営判断の妥当性や論理性の観点からの意見をいただくこととしております。

b)代表取締役

取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行は代表取締役が行います。代表取締役を含む役付役員による常務会を月1回を原則として随時開催し、代表取締役の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

c)経営会議

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を導入しておりますが、全取締役・執行役員・常勤監査役で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

d)コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため全取締役・執行役員・常勤監査役ほかで構成し、経営会議開催時に随時開催しております。

e)経営会議の下部組織

（各事業部会議）平成19年3月より、機能材事業、素材事業、ホットメルト事業、国際事業の各事業部毎に事業部長が主催する会議体を設け、月1回事業部の経営ならびに営業、生産、開発に関する諸課題を討議しております。

（営業会議）各営業部門の管理職で構成し、月1回事業部をまたぐ営業部門共通の諸課題について討議しております。

（R&D会議）研究開発部門の管理職で構成し、月1回研究開発部門共通の課題について討議しております。

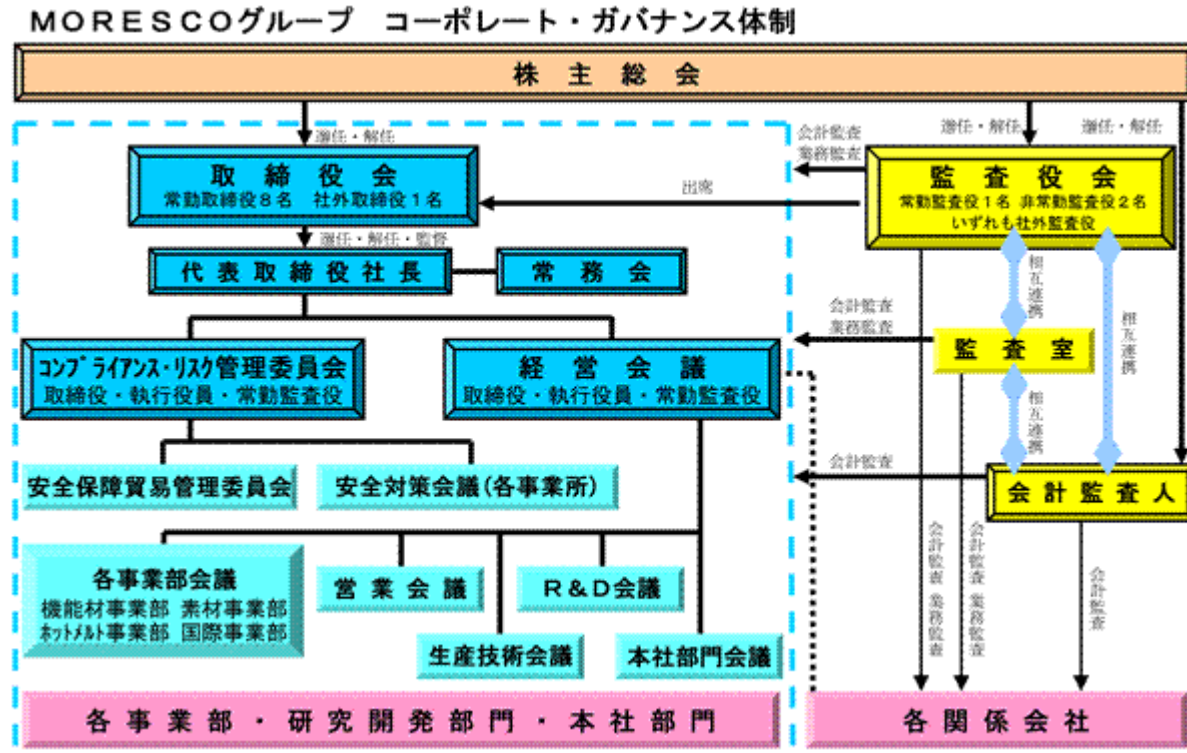
（生産技術会議）生産部門、生産技術部門の管理職で構成し、月1回工場運営や生産技術にかかわる課題について討議しております。

（本社部門会議）管理本部長、および管理部門管理職で構成し、月1回人事総務、経理、情報システム、広報等にかかわる課題について討議しております。

なお、上記の各会議には、取締役社長がオブザーバーとして出席し、適宜意見を述べております。

その他、全社レベルでの品質マネジメントシステム（ISO9000/方針管理制度含む）、環境マネジメントシステム（ISO14000）を運用しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に添って体制を整備いたしております。

以下の項目について内容を具体化し、下記のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（総務部）にて進捗管理を実施しております。

1. 内部統制システムの整備に関する基本方針

a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

- a. コンプライアンス体制の根幹として「モレスコ行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
- b. コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、全取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めています。
- c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しています。
- d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとします。
- e. 相談・通報制度を設けており、従業員等が、法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利益な扱いを行いません。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

- a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理しています。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議議事録と関連資料
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- b. 情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針に基づき対応しています。

- c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図っています。
 - b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施することとしています。
- d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。
 - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、全取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議しています。
 - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しています。
- e)当該株式会社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が総括管理しています。
 - b. 当社の取締役、監査役、執行役員の中から、子会社の取締役または監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施しています。
 - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
- f)監査役を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項について
- a. 現在、当社には監査役を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。
 - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
- g)取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- a. 取締役および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に直ちに報告するものとしています。
 - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとしています。
 - c. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとしています。
- h)財務報告の信頼性を確保するための体制について
- a. 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築します。
 - b. 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行なうことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- a)反社会的勢力排除にむけた基本的な考え方
- a. モレスコ行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全社員への周知徹底を図ります。
 - b. 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては毅然とした対応をとります。
- b)反社会的勢力排除にむけた整備状況
- a. 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図るなど組織的に対応します。
 - b. 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当な要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

内部監査および監査役監査の状況

a)内部監査

当企業集団の内部監査業務は室長および室員の2名により監査室が行っております。
当社および子会社における内部監査は、内部監査規程に基づき下記の要領で実施いたしております。

a. 監査の目的

経営診断の見地から、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与するとともに、各業務相互の連絡調整につとめ意思疎通の実をあげることといたしております。

b. 監査の範囲

当社については、子会社を含む全ての部門を監査対象としております。

c. 監査の種類と内容

会計監査--会社の会計記録が正当な証憑により処理され、かつ帳票が法令および諸規程に従い、適正に記録されているか否かを監査いたしております。

業務監査--会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のための合理的・効率的に運営されているか否かを監査いたしております。

特別監査--社長の特命により実施する臨時的監査。

d. 監査の方法

監査の方法は、質問、書類もしくは実地監査またはこれらの併用により、行っております。

e. その他

監査は必要に応じ、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

b)監査役ならびに監査役会

当社では、監査役3名全員を社外監査役としております。常勤監査役1名により、適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役3名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

また、監査室、会計監査人との間においては、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行うとともに、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めております。

当社における監査役の職務の分担および監査役会の事務局は次の通りであります。

区分	職務の分担
常勤監査役	常時監査業務に専念し、監査計画に基づきこれを忠実に実施する。
監査役（非常勤）	取締役会に出席するほか、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見をもって、適宜助言・勧告を行う。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要あるときは随時開催することとしております。

また、現在、当社には監査役の職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松嶋 康介	有限責任監査法人トーマツ
	伊東 昌一	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
会計士補等	8名
その他	3名

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

< 社外取締役 >

当社と社外取締役との間には、特別の利害関係はありません。

< 社外監査役 >

当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年7月に取締役、執行役員、常勤監査役をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、事務局を総務部とした体制により、リスク管理ならびにコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R & D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制あるいは管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、運用の充実を図っております。今後は、逐一、文書化を図り、確実に実施できる体制をつくります。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルを作成することとし、現在その作成作業を推進しております。

各機能別会議における検討ならびに進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングならびにヒアリングを行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報漏洩への取り組みにつきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、その基本方針に基づき機密情報管理規程、電子情報については運用マニュアルを制定し、ID・パスワード管理、閲覧権限の管理により、文書・電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

コンプライアンス体制について

当社は創業以来、研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改訂情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを構築し運用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法律遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催ならびに社内報による啓蒙活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	96,412千円
（内社外取締役に支払った報酬）	3,067千円）
監査役を支払った報酬	17,397千円
（内社外監査役に支払った報酬）	17,397千円）
計	113,809千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	-

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が3,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、定款の定めに基づき代表取締役が、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,906	553,592
受取手形及び売掛金	7 2,652,057	7 3,590,587
たな卸資産	1,740,273	-
商品及び製品	-	1,313,010
原材料及び貯蔵品	-	602,263
繰延税金資産	143,032	221,544
その他	158,966	46,150
貸倒引当金	24,860	40,328
流動資産合計	4,868,373	6,286,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,501,295	3 2,502,040
減価償却累計額	1,493,541	1,552,670
建物及び構築物(純額)	1,007,754	949,371
機械装置及び運搬具	3 5,414,380	3 5,595,570
減価償却累計額	4,636,635	4,615,498
機械装置及び運搬具(純額)	777,745	980,072
土地	3 1,869,453	3 1,872,137
建設仮勘定	94,532	63,802
その他	3, 4 1,250,671	3, 4 1,275,905
減価償却累計額	1,028,618	1,082,083
その他(純額)	222,052	193,822
有形固定資産合計	3,971,536	4,059,204
無形固定資産		
のれん	-	558,805
その他	56,869	49,395
無形固定資産合計	56,869	608,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1 533,457	276,711
出資金	-	2 286,136
繰延税金資産	303,995	527,893
その他	117,202	116,968
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	951,654	1,204,708
固定資産合計	4,980,058	5,872,112
資産合計	9,848,432	12,158,931

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 2,149,519	7 2,776,769
短期借入金	3 487,440	3 1,415,790
未払法人税等	15,996	85,288
賞与引当金	228,128	294,727
その他	433,745	602,799
流動負債合計	3,314,829	5,175,373
固定負債		
長期借入金	3 37,500	3 425,060
長期未払金	5 424,013	5 289,445
退職給付引当金	853,400	774,622
その他	48,916	45,825
固定負債合計	1,363,829	1,534,952
負債合計	4,678,658	6,710,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898
利益剰余金	2,936,998	3,105,582
自己株式	187,009	187,049
株主資本合計	5,157,891	5,326,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	1,596
為替換算調整勘定	83,720	53,665
評価・換算差額等合計	83,530	55,262
少数株主持分	95,413	177,432
純資産合計	5,169,774	5,448,605
負債純資産合計	9,848,432	12,158,931

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	13,659,173	12,666,023
売上原価	9,936,545	¹ 8,717,053
売上総利益	3,722,628	3,948,970
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,428,053	^{2, 3} 3,449,653
営業利益	294,575	499,318
営業外収益		
受取利息	1,606	809
受取配当金	18,178	12,551
負ののれん償却額	56,172	-
持分法による投資利益	66,799	56,471
その他	45,848	43,609
営業外収益合計	188,602	113,440
営業外費用		
支払利息	6,254	19,027
株式上場費用	16,680	-
たな卸資産評価損	22,803	-
固定資産除却損	11,857	-
為替差損	23,920	11,986
投資事業組合運用損	-	4,474
その他	1,548	6,270
営業外費用合計	83,064	41,758
経常利益	400,113	571,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	683	6,240
特別利益合計	683	6,240
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 22,512
投資有価証券評価損	56,209	-
退職給付制度移行損失	17,910	-
国庫補助金返還損	12,970	-
特別損失合計	87,090	22,512
税金等調整前当期純利益	313,706	554,727
法人税、住民税及び事業税	70,303	118,725
法人税等調整額	26,673	95,939
法人税等合計	96,977	214,664
少数株主利益	32,004	17,122
当期純利益	184,725	322,941

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,310,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,003	1,310,003
資本剰余金		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,898	1,097,898
利益剰余金		
前期末残高	2,894,139	2,936,998
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	184,725	322,941
連結範囲の変動	23,180	-
当期変動額合計	42,859	168,584
当期末残高	2,936,998	3,105,582
自己株式		
前期末残高	106,538	187,009
当期変動額		
自己株式の取得	80,471	40
当期変動額合計	80,471	40
当期末残高	187,009	187,049
株主資本合計		
前期末残高	5,195,503	5,157,891
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	184,725	322,941
自己株式の取得	80,471	40
連結範囲の変動	23,180	-
当期変動額合計	37,612	168,544
当期末残高	5,157,891	5,326,435

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,476	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,286	1,786
当期変動額合計	12,286	1,786
当期末残高	190	1,596
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,674	83,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,394	30,054
当期変動額合計	162,394	30,054
当期末残高	83,720	53,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,150	83,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,681	28,269
当期変動額合計	174,681	28,269
当期末残高	83,530	55,262
少数株主持分		
前期末残高	174,931	95,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,518	82,019
当期変動額合計	79,518	82,019
当期末残高	95,413	177,432
純資産合計		
前期末残高	5,461,584	5,169,774
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	184,725	322,941
自己株式の取得	80,471	40
連結範囲の変動	23,180	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,198	110,288
当期変動額合計	291,810	278,832
当期末残高	5,169,774	5,448,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,706	554,727
減価償却費	416,333	521,438
負ののれん償却額	56,172	-
持分法による投資損益(は益)	66,799	56,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	378,051	78,778
賞与引当金の増減額(は減少)	40,901	66,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,915	6,236
受取利息及び受取配当金	19,783	13,359
支払利息	6,254	19,027
投資有価証券評価損益(は益)	56,209	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	4,474
固定資産除却損	11,857	22,512
売上債権の増減額(は増加)	659,001	763,500
たな卸資産の増減額(は増加)	243,354	97,432
仕入債務の増減額(は減少)	446,895	582,284
長期未払金の増減額(は減少)	307,603	138,146
その他	61,382	102,761
小計	591,307	719,899
利息及び配当金の受取額	37,962	48,960
利息の支払額	6,393	13,410
法人税等の支払額	312,807	63,555
法人税等の還付額	-	100,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,069	792,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	442,842	525,098
無形固定資産の取得による支出	5,796	10,597
投資有価証券の取得による支出	29,138	-
投資有価証券の売却による収入	34,707	-
貸付金の純増加額	4,350	6,670
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	-	² 2,649
事業譲受による支出	-	³ 1,058,840
その他	4,443	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,863	1,594,571

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	390,000	860,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	126,520	144,090
自己株式の取得による支出	80,471	40
配当金の支払額	118,868	153,946
少数株主への配当金の支払額	9,308	5,788
その他	2,892	5,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,941	1,150,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,120	6,066
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,973	354,686
現金及び現金同等物の期首残高	246,560	148,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,319	-
現金及び現金同等物の期末残高	148,906	503,592

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. なお、MORESCO USA Inc.は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司 無錫松村貿易有限公司は新規設立により、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司は新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 なお、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司は、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司 (2)持分法適用会社の決算日は、12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、 MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.およびMORESCO USA Inc.の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、 MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.、 MORESCO USA Inc.、 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>たな卸資産 製品、半製品および原材料 主として総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用したことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、同基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価損は、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は29,593千円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,058千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,922千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の一部機械装置（ホットメルト接着剤製造設備）につきましては、平成20年度法人税法の改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を従来の9年から8年に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。当該移行に伴い当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、当連結会計年度に与える影響額は、退職給付制度移行損失（特別損失）として17,910千円を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。	のれんおよび負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「たな卸資産評価損」は、1,521千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度60千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,308,154千円、432,119千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券」および投資その他の資産の「その他」に「出資金」を含めて表示していましたが、より実態に合わせて表示するため、当連結会計年度より、「出資金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」および投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」はそれぞれ259,991千円、710千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 259,991千円</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">378,887千円(378,887千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>676,144千円(676,144千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>49,062千円(49,062千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,860,428千円 (1,860,428千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">377,440千円(377,440千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,000千円(15,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">392,440千円 (392,440千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品17,780千円であります。</p> <p>5 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額111,300千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額312,713千円であります。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="width: 50%;">46,865千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する93,730千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">119,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>37,726千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	378,887千円(378,887千円)	機械装置及び運搬具	676,144千円(676,144千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	49,062千円(49,062千円)	合計	1,860,428千円 (1,860,428千円)	短期借入金	377,440千円(377,440千円)	長期借入金	15,000千円(15,000千円)	合計	392,440千円 (392,440千円)	無錫徳松科技有限公司	46,865千円	受取手形	119,440千円	支払手形	37,726千円	<p>2 関連会社に対するものは285,426千円であります。</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">352,442千円(352,442千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>875,223千円(875,223千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>38,924千円(38,924千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,022,924千円 (2,022,924千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">668,290千円(668,290千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>425,060千円(425,060千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,093,350千円 (1,093,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品 17,780千円であります。</p> <p>5 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額90,520千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額198,925千円であります。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="width: 50%;">26,829千円</td> </tr> </table> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">111,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352,442千円(352,442千円)	機械装置及び運搬具	875,223千円(875,223千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	38,924千円(38,924千円)	合計	2,022,924千円 (2,022,924千円)	短期借入金	668,290千円(668,290千円)	長期借入金	425,060千円(425,060千円)	合計	1,093,350千円 (1,093,350千円)	無錫徳松科技有限公司	26,829千円	受取手形	111,132千円	支払手形	66,894千円
建物及び構築物	378,887千円(378,887千円)																																												
機械装置及び運搬具	676,144千円(676,144千円)																																												
土地	756,335千円(756,335千円)																																												
有形固定資産の その他	49,062千円(49,062千円)																																												
合計	1,860,428千円 (1,860,428千円)																																												
短期借入金	377,440千円(377,440千円)																																												
長期借入金	15,000千円(15,000千円)																																												
合計	392,440千円 (392,440千円)																																												
無錫徳松科技有限公司	46,865千円																																												
受取手形	119,440千円																																												
支払手形	37,726千円																																												
建物及び構築物	352,442千円(352,442千円)																																												
機械装置及び運搬具	875,223千円(875,223千円)																																												
土地	756,335千円(756,335千円)																																												
有形固定資産の その他	38,924千円(38,924千円)																																												
合計	2,022,924千円 (2,022,924千円)																																												
短期借入金	668,290千円(668,290千円)																																												
長期借入金	425,060千円(425,060千円)																																												
合計	1,093,350千円 (1,093,350千円)																																												
無錫徳松科技有限公司	26,829千円																																												
受取手形	111,132千円																																												
支払手形	66,894千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 29,593千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 1,054,791千円	給料手当 1,099,339千円
賞与引当金繰入額 159,782	賞与引当金繰入額 214,113
退職給付費用 119,374	退職給付費用 162,554
貸倒引当金繰入額 11,598	支払運賃 343,491
支払運賃 342,664	
3 一般管理費に含まれる研究開発費 721,964千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 758,587千円
	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 873千円
	機械装置及び運搬具 18,040
	有形固定資産のその他 3,150
	無形固定資産のその他 449
	計 22,512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式 普通株式	105,600	194,560	-	300,160
合計	105,600	194,560	-	300,160

(注) 自己株式の普通株式の増加194,560株は、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより194,500株、単元未満株式の買取により60株増加したものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	118,686	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,357	20	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式 普通株式	300,160	80	-	300,240
合計	300,160	80	-	300,240

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	154,357	20	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,766	15	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>198,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>148,906</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	198,906千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	<u>148,906</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>553,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>503,592</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>361,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,759</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>185,687</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>60,719</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td><u>142,500</u></td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td><u>139,851</u></td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td><u>2,649</u></td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,058,840千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	553,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	<u>503,592</u>	流動資産	361,232千円	固定資産	36,759	のれん	822	流動負債	185,687	為替換算調整勘定	9,906	少数株主持分	<u>60,719</u>	同社株式の取得価額	<u>142,500</u>	同社現金及び現金同等物	<u>139,851</u>	差引:同社取得のための支出	<u>2,649</u>	固定資産	1,058,840千円
現金及び預金勘定	198,906千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																
現金及び現金同等物	<u>148,906</u>																																
現金及び預金勘定	553,592千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																
現金及び現金同等物	<u>503,592</u>																																
流動資産	361,232千円																																
固定資産	36,759																																
のれん	822																																
流動負債	185,687																																
為替換算調整勘定	9,906																																
少数株主持分	<u>60,719</u>																																
同社株式の取得価額	<u>142,500</u>																																
同社現金及び現金同等物	<u>139,851</u>																																
差引:同社取得のための支出	<u>2,649</u>																																
固定資産	1,058,840千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
その他(工具、器具及び備品)	41,382	29,349	12,033	その他(工具、器具及び備品)	24,360	18,192	6,168																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																			
2.未経過リース料期末残高相当額				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td>5,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>6,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>12,033千円</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1年内			5,865千円	1年超			6,168千円	合計			12,033千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
1年内			5,865千円																				
1年超			6,168千円																				
合計			12,033千円																				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
3.支払リース料および減価償却費相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額																			
支払リース料 20,305千円				1年内 3,011千円																			
減価償却費相当額 20,305千円				1年超 3,157千円																			
				合計 6,168千円																			
4.減価償却費相当額の算定方法				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(3)支払リース料および減価償却費相当額																			
(減損損失について)				支払リース料 5,865千円																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				減価償却費相当額 5,865千円																			
				(4)減価償却費相当額の算定方法																			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			
				(減損損失について)																			
				リース資産に配分された減損損失はありません。																			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	14,196	19,783	5,588	77,146	100,645	23,499
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,196	19,783	5,588	77,146	100,645	23,499
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	77,778	72,551	5,226	64,828	38,647	26,180
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	77,778	72,551	5,226	64,828	38,647	26,180
	合計	91,973	92,335	361	141,973	139,292	2,681

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について56,209千円減損処理を行っております。なお、減損処理を行うにあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別銘柄ごとに過去の株価の推移および経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
非上場株式		115,039		131,479
優先株式		50,000		-
投資事業有限責任組合出資金		16,092		5,940

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。	当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,143,305	2,194,614
(2) 年金資産(千円)	784,520	992,680
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,358,785	1,201,934
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	505,384	427,312
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	853,400	774,622

(前連結会計年度)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行および適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少(千円)	396,137千円
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,156
(3) 退職給付引当金の減少額(千円)(1)+(2)	372,981

また、確定拠出年金制度への資産移換額は390,891千円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額390,891千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金に計上しております。

(当連結会計年度)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	115,858	130,786
(2) 利息費用(千円)	50,910	42,667
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	25,590	19,613
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,738	32,042
(5) 退職給付費用(千円)	164,916	185,882
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(千円)	17,910	-
(7) その他(千円)	-	29,497
計	182,826	215,378

(前連結会計年度)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 確定拠出年金への支払額は「(7) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">343,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,276</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">173,098</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">31,890</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">688,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">672,752</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,725</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">225,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">447,026</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,032</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">303,995</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	343,470	賞与引当金	93,276	長期未払金	173,098	未払金	31,890	未払費用	11,623	その他	35,424	繰延税金資産小計	688,780	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	672,752	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	219,001	その他	6,725	繰延税金負債合計	225,726	繰延税金資産の純額	447,026	流動資産 - 繰延税金資産	143,032	固定資産 - 繰延税金資産	303,995	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	法人税額の特別控除額	0.7	住民税均等割	4.0	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.5	持分法による投資利益	8.6	連結子会社からの受取配当金の消去	5.9	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">306,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,056</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,067</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">118,695</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">38,718</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">979,988</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">963,960</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">749,437</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,544</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527,893</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		のれん	306,142	退職給付引当金	304,056	賞与引当金	120,067	長期未払金	118,695	未払金	38,718	未払費用	15,101	その他	77,208	繰延税金資産小計	979,988	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	963,960	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	214,523	繰延税金負債合計	214,523	繰延税金資産の純額	749,437	流動資産 - 繰延税金資産	221,544	固定資産 - 繰延税金資産	527,893	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	法人税額の特別控除額	1.9	住民税均等割	2.2	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.7	持分法による投資利益	4.1	連結子会社からの受取配当金の消去	4.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	343,470																																																																																																																
賞与引当金	93,276																																																																																																																
長期未払金	173,098																																																																																																																
未払金	31,890																																																																																																																
未払費用	11,623																																																																																																																
その他	35,424																																																																																																																
繰延税金資産小計	688,780																																																																																																																
評価性引当額	16,028																																																																																																																
繰延税金資産合計	672,752																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	219,001																																																																																																																
その他	6,725																																																																																																																
繰延税金負債合計	225,726																																																																																																																
繰延税金資産の純額	447,026																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	143,032																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	303,995																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																																
法人税額の特別控除額	0.7																																																																																																																
住民税均等割	4.0																																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.5																																																																																																																
持分法による投資利益	8.6																																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	5.9																																																																																																																
その他	5.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
のれん	306,142																																																																																																																
退職給付引当金	304,056																																																																																																																
賞与引当金	120,067																																																																																																																
長期未払金	118,695																																																																																																																
未払金	38,718																																																																																																																
未払費用	15,101																																																																																																																
その他	77,208																																																																																																																
繰延税金資産小計	979,988																																																																																																																
評価性引当額	16,028																																																																																																																
繰延税金資産合計	963,960																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	214,523																																																																																																																
繰延税金負債合計	214,523																																																																																																																
繰延税金資産の純額	749,437																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	221,544																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	527,893																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																
法人税額の特別控除額	1.9																																																																																																																
住民税均等割	2.2																																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.7																																																																																																																
持分法による投資利益	4.1																																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	4.0																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容 相手企業の名称 株式会社 花野 取得した事業の内容 ダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社が展開するダイカスト用離型剤、プランジャー潤滑剤、ダイカスト用難燃性作動油のラインアップを充実させるとともに、研究開発・生産・販売における効率を向上させ、更なる収益向上を図ることを目的として、当該事業を譲り受けました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年8月31日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受け</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社MORESCO</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成21年8月31日から平成22年2月28日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価およびその内訳 取得の対価 955,276千円 <u>取得に直接要した費用</u> 35,568千円 取得原価 990,844千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間 (1) 発生したのれん 581,006千円 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。 (3) 償却方法および償却期間 15年間定額法</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額およびその主な内訳 固定資産 989,374千円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容 事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マツケンの潤滑油事業 事業の内容 当社が製造する潤滑油の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マツケンを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社MORESCO</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 潤滑油事業の業務効率の一層の向上を図るとともに、株式会社マツケンにおいては、環境事業に特化し、機動的な事業展開を進めることを目的として、同社が行っていた潤滑油事業を当社に集約いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,597,143	62,030	13,659,173	-	13,659,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,597,143	62,030	13,659,173	-	13,659,173
営業費用	13,338,211	26,387	13,364,598	-	13,364,598
営業利益	258,932	35,643	294,575	-	294,575
・資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	8,490,234	830,277	9,320,511	527,920	9,848,432
減価償却費	393,316	17,798	411,114	-	411,114
資本的支出	472,808	-	472,808	-	472,808

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は527,920千円であり、その主なものは当社の余資
運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会
社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に
基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価
額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で44,358千円、「賃貸
ビル事業」で8千円増加し、営業費用は「化学品事業」で38,914千円、「賃貸ビル事業」で8千円増加し、営
業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,603,993	62,030	12,666,023	-	12,666,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,603,993	62,030	12,666,023	-	12,666,023
営業費用	12,141,547	25,158	12,166,706	-	12,166,706
営業利益	462,446	36,872	499,318	-	499,318
・資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	10,447,664	814,411	11,262,075	896,855	12,158,931
減価償却費	499,270	16,567	515,837	-	515,837
資本的支出	1,151,721	-	1,151,721	-	1,151,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は896,855千円であり、その主なものは当社の余資
運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「
棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しておりま
す。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、化学品事業で29,593千円減少しております。また、賃貸ビ
ル事業の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結
財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月
17日)を適用しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。ま
た、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社は、平成20年度
法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数
の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であり
ます。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,493,936	1,127,977	44,110	12,666,023	-	12,666,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	360,353	153,333	-	513,686	513,686	-
計	11,854,289	1,281,310	44,110	13,179,709	513,686	12,666,023
営業費用	11,472,561	1,158,033	56,491	12,687,085	520,380	12,166,706
営業利益 又は営業損失（ ）	381,728	123,277	12,381	492,624	6,694	499,318
・資産	10,419,223	1,323,518	62,089	11,804,830	354,101	12,158,931

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は896,855千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、日本で29,320千円、アジアで273千円減少しております。また、北米の営業利益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）に記載のとおり、当社は、平成20年度法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	1,872,741	479,002	4,536	2,356,279
・連結売上高（千円）				13,659,173
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	3.5	0.1	17.3

- (注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、インドネシア、台湾、韓国、香港、タイ
 北米米国
 その他.....ドイツ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	1,979,702	322,811	4,846	2,307,359
・連結売上高（千円）				12,666,023
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	2.6	0.0	18.2

- (注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、インドネシア、台湾、韓国、香港、タイ
 北米米国
 その他.....ドイツ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	松村石油㈱	大阪市 北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接 13.8	-	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売(注2)	4,044,453	売掛金	692,881

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	松村石油㈱	大阪市 北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接13.8	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売(注2)	3,574,181	売掛金	1,087,349

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	657円48銭	1株当たり純資産額	682円99銭
1株当たり当期純利益金額	23円51銭	1株当たり当期純利益金額	41円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	184,725	322,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,725	322,941
期中平均株式数(株)	7,858,438	7,717,813

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,169,774	5,448,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	95,413	177,432
(うち少数株主持分)	(95,413)	(177,432)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,074,360	5,271,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,717,840	7,717,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 平成21年4月10日開催の当社取締役会において、当社は株式会社花野(以下、「花野」)との間でダイカスト離型剤等について製造委託契約を締結することならびに花野のダイカスト離型剤等の製造・販売事業の譲り受けを検討することを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。</p> <p>当該基本合意に基づき、以下の内容を骨子とする「OEM取引基本契約書」を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の内容</p> <p>花野は自社のダイカスト用離型剤およびブランジャー潤滑剤(以下、「本製品」)の製造を当社に委託し、当社が製造した本製品を購入する。</p> <p>(2) 契約締結日</p> <p>平成21年5月18日</p> <p>(3) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>当社業績見通しへの影響は軽微であります。</p> <p>(4) 本製品に係る製造・販売事業の譲り受けの検討に関して</p> <p>当該基本合意に基づき、花野および当社は、花野の本製品に係る製造・販売事業を当社が譲り受ける方向で協議を進めております。譲り受けの範囲等については現段階では未定であり、当該事業譲渡の当社業績見通しへの影響につきましても、現段階では未定であります。</p>	

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	1,250,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	97,440	165,790	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,500	425,060	1.4	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	524,940	1,840,850	1.0	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,960	119,960	119,960	65,180

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	2,422,906	3,055,892	3,706,843	3,480,383
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額() (千円)	97,688	148,874	355,841	147,700
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	78,238	88,100	231,694	81,385
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	10.14	11.42	30.02	10.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,653	155,037
受取手形	2, 6 644,362	2, 6 581,416
売掛金	2 1,770,148	2 2,550,026
製品	790,710	-
半製品	408,716	-
商品及び製品	-	1,129,157
原材料	324,064	-
貯蔵品	11,712	-
原材料及び貯蔵品	-	447,108
前払費用	14,587	21,650
繰延税金資産	114,340	189,597
その他	187,778	120,957
貸倒引当金	20,000	16,800
流動資産合計	4,354,069	5,178,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,980,142	1 1,978,325
減価償却累計額	1,064,330	1,110,808
建物(純額)	915,811	867,517
構築物	1 407,535	1 403,160
減価償却累計額	364,212	366,805
構築物(純額)	43,323	36,355
機械及び装置	1 5,241,838	1 5,370,666
減価償却累計額	4,523,198	4,453,679
機械及び装置(純額)	718,640	916,987
車両運搬具	34,312	37,678
減価償却累計額	26,393	29,317
車両運搬具(純額)	7,919	8,361
工具、器具及び備品	1, 3 1,173,312	1, 3 1,170,937
減価償却累計額	975,324	1,008,369
工具、器具及び備品(純額)	197,988	162,568
土地	1 1,766,705	1 1,766,705
建設仮勘定	94,532	62,791
有形固定資産合計	3,744,920	3,821,286
無形固定資産		
のれん	-	558,805
ソフトウェア	46,645	40,755
電話加入権	5,129	5,202
無形固定資産合計	51,774	604,763
投資その他の資産		
投資有価証券	271,902	258,412
関係会社株式	285,983	94,207
関係会社出資金	-	424,258

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
出資金	705	705
従業員に対する長期貸付金	9,224	8,274
関係会社長期貸付金	8,035	3,956
長期前払費用	5,447	21,308
繰延税金資産	236,372	505,372
その他	79,277	80,814
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	893,946	1,394,306
固定資産合計	4,690,640	5,820,355
資産合計	9,044,709	10,998,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 258,260	6 369,245
買掛金	1,660,349	2,034,148
短期借入金	1 390,000	1 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 97,440	1 165,790
未払金	279,192	344,079
未払費用	49,748	80,982
未払法人税等	-	54,494
前受金	5,428	5,839
預り金	2 481,049	2 316,502
賞与引当金	181,260	265,603
その他	1,574	3,594
流動負債合計	3,404,301	4,890,275
固定負債		
長期借入金	1 37,500	1 425,060
長期未払金	4 356,280	4 275,171
退職給付引当金	749,565	724,092
その他	50,458	46,917
固定負債合計	1,193,802	1,471,240
負債合計	4,598,104	6,361,515

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金		
資本準備金	1,097,898	1,097,898
資本剰余金合計	1,097,898	1,097,898
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	320,410	313,859
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	430,067	629,026
利益剰余金合計	2,225,477	2,417,885
自己株式	187,009	187,049
株主資本合計	4,446,370	4,638,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	1,748
評価・換算差額等合計	236	1,748
純資産合計	4,446,605	4,636,990
負債純資産合計	9,044,709	10,998,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	11,723,649	11,162,077
賃貸料収入	62,030	62,030
売上高合計	11,785,680	11,224,107
売上原価		
製品期首たな卸高	663,415	790,710
当期製品製造原価	8,479,302	7,258,376
当期製品仕入高	612,329	721,044
他勘定受入高	-	2 1,813
合計	9,755,046	8,771,943
他勘定振替高	3 16,989	3 18,618
製品期末たな卸高	790,710	1 772,945
製品売上原価	8,947,347	7,980,381
賃貸原価	26,387	25,158
売上原価合計	8,973,734	8,005,539
売上総利益	2,811,946	3,218,569
販売費及び一般管理費	4, 5 2,666,138	4, 5 2,872,401
営業利益	145,807	346,168
営業外収益		
受取利息	1,576	1,270
受取配当金	6 51,533	6 57,701
経営指導料	6 18,735	6 22,032
業務受託料	-	6 14,052
雑収入	6 27,673	28,019
営業外収益合計	99,517	123,074
営業外費用		
支払利息	11,015	21,193
株式上場費用	16,680	-
たな卸資産評価損	22,803	-
固定資産除却損	11,857	-
為替差損	19,117	19,044
雑損失	1,548	10,717
営業外費用合計	83,021	50,954
経常利益	162,303	418,288
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	7 112,391
貸倒引当金戻入額	-	5,941
特別利益合計	-	118,332

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	-	8 22,338
投資有価証券評価損	54,263	-
退職給付制度移行損失	16,192	-
国庫補助金返還損	12,970	-
特別損失合計	83,424	22,338
税引前当期純利益	78,879	514,282
法人税、住民税及び事業税	19,044	67,335
法人税等調整額	17,823	100,183
法人税等合計	36,867	167,517
当期純利益	42,012	346,765

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,893,011	79.9	5,525,389	76.7
労務費		641,834	7.4	645,586	9.0
経費		1,095,394	12.7	1,032,772	14.3
当期総製造費用		8,630,239	100.0	7,203,747	100.0
期首半製品たな卸高	2	263,952		408,716	
他勘定受入高		-		4,965	
合計		8,894,191		413,680	
期末半製品たな卸高	3	408,716		356,212	
他勘定振替高		6,173		2,839	
当期製品製造原価		8,479,302		7,258,376	

原価計算の方法

原価計算の方法は単純総合原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しております。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	247,438	325,680
業務委託費(千円)	170,826	157,867

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
半製品の買入(千円)	-	4,965

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	2,571	2,358
その他(千円)	3,602	481

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		17,798	67.5	16,567	65.9
租税公課		7,811	29.6	8,061	32.0
保険料		376	1.4	399	1.6
その他		403	1.5	131	0.5
賃貸原価		26,387	100.0	25,158	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,310,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,003	1,310,003
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,898	1,097,898
資本剰余金合計		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,898	1,097,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	326,525	320,410
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,115	6,552
当期変動額合計	6,115	6,552
当期末残高	320,410	313,859
別途積立金		
前期末残高	1,180,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	-
当期変動額合計	220,000	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	720,626	430,067
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,115	6,552
別途積立金の積立	220,000	-
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	42,012	346,765
当期変動額合計	290,559	198,960
当期末残高	430,067	629,026

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,302,151	2,225,477
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	42,012	346,765
当期変動額合計	76,674	192,408
当期末残高	2,225,477	2,417,885
自己株式		
前期末残高	106,538	187,009
当期変動額		
自己株式の取得	80,471	40
当期変動額合計	80,471	40
当期末残高	187,009	187,049
株主資本合計		
前期末残高	4,603,514	4,446,370
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	42,012	346,765
自己株式の取得	80,471	40
当期変動額合計	157,145	192,368
当期末残高	4,446,370	4,638,738
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,395	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,159	1,983
当期変動額合計	12,159	1,983
当期末残高	236	1,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,395	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,159	1,983
当期変動額合計	12,159	1,983
当期末残高	236	1,748
純資産合計		
前期末残高	4,615,909	4,446,605
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	42,012	346,765
自己株式の取得	80,471	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,159	1,983
当期変動額合計	169,304	190,385
当期末残高	4,446,605	4,636,990

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)製品、半製品および原材料 総平均法による低価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用したことにより、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、同基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価損は、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の営業利益は29,320千円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15,841千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物...3年～50年 機械及び装置...4年～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ38,732千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 一部の機械装置(ホットメルト接着剤製造設備)につきましては、平成20年度法人税法の改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を従来の9年から8年に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。当該移行に伴い当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、当事業年度に与える影響額は、退職給付制度移行損失（特別損失）として16,192千円を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は478千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は1,521千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ772,945千円、356,212千円、434,641千円、12,467千円であります。</p> <p>前事業年度において「関係会社株式」に「関係会社出資金」を含めて表示しておりましたが、より実態に合わせて表示するため、当事業年度より「関係会社出資金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式」に含まれる「関係会社出資金」は181,758千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は9,351千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																										
<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>348,522千円(348,522千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>30,366千円(30,366千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>676,144千円(676,144千円)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>49,062千円(49,062千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>756,335千円(756,335千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,860,428千円(1,860,428千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>310,000千円(310,000千円)</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>67,440千円(67,440千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,000千円(15,000千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>392,440千円(392,440千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	348,522千円(348,522千円)	構築物	30,366千円(30,366千円)	機械及び装置	676,144千円(676,144千円)	工具、器具及び備品	49,062千円(49,062千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	計	1,860,428千円(1,860,428千円)	短期借入金	310,000千円(310,000千円)	1年以内返済予定	67,440千円(67,440千円)	長期借入金	15,000千円(15,000千円)	計	392,440千円(392,440千円)	<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>327,410千円(327,410千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25,032千円(25,032千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>875,223千円(875,223千円)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>38,924千円(38,924千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>756,335千円(756,335千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,022,924千円(2,022,924千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>502,500千円(502,500千円)</td></tr> <tr><td>1年以内返済予</td><td>165,790千円(165,790千円)</td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>425,060千円(425,060千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>425,060千円(425,060千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,093,350千円(1,093,350千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	327,410千円(327,410千円)	構築物	25,032千円(25,032千円)	機械及び装置	875,223千円(875,223千円)	工具、器具及び備品	38,924千円(38,924千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	計	2,022,924千円(2,022,924千円)	短期借入金	502,500千円(502,500千円)	1年以内返済予	165,790千円(165,790千円)	定長期借入金	425,060千円(425,060千円)	長期借入金	425,060千円(425,060千円)	計	1,093,350千円(1,093,350千円)
建物	348,522千円(348,522千円)																																										
構築物	30,366千円(30,366千円)																																										
機械及び装置	676,144千円(676,144千円)																																										
工具、器具及び備品	49,062千円(49,062千円)																																										
土地	756,335千円(756,335千円)																																										
計	1,860,428千円(1,860,428千円)																																										
短期借入金	310,000千円(310,000千円)																																										
1年以内返済予定	67,440千円(67,440千円)																																										
長期借入金	15,000千円(15,000千円)																																										
計	392,440千円(392,440千円)																																										
建物	327,410千円(327,410千円)																																										
構築物	25,032千円(25,032千円)																																										
機械及び装置	875,223千円(875,223千円)																																										
工具、器具及び備品	38,924千円(38,924千円)																																										
土地	756,335千円(756,335千円)																																										
計	2,022,924千円(2,022,924千円)																																										
短期借入金	502,500千円(502,500千円)																																										
1年以内返済予	165,790千円(165,790千円)																																										
定長期借入金	425,060千円(425,060千円)																																										
長期借入金	425,060千円(425,060千円)																																										
計	1,093,350千円(1,093,350千円)																																										
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形(千円)</td><td>204,881</td></tr> <tr><td>売掛金(千円)</td><td>199,453</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>預り金(千円)</td><td>441,046</td></tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	204,881	売掛金(千円)	199,453	流動負債		預り金(千円)	441,046	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形(千円)</td><td>70,623</td></tr> <tr><td>売掛金(千円)</td><td>233,503</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>預り金(千円)</td><td>269,457</td></tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	70,623	売掛金(千円)	233,503	流動負債		預り金(千円)	269,457																						
流動資産																																											
受取手形(千円)	204,881																																										
売掛金(千円)	199,453																																										
流動負債																																											
預り金(千円)	441,046																																										
流動資産																																											
受取手形(千円)	70,623																																										
売掛金(千円)	233,503																																										
流動負債																																											
預り金(千円)	269,457																																										
<p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品17,780千円であります。</p> <p>4. 長期末払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額86,210千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額270,070千円であります。</p>	<p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品17,780千円であります。</p> <p>4. 長期末払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額86,210千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額188,961千円であります。</p>																																										
<p>5. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン 仕入債務 3,847千円 無錫徳松科技有限公司 借入、信用状開設債務 46,865千円 (借入、信用状開設債務に対する保証93,730千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p>	<p>5. 偶発債務 下記のとおり、関連会社の金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <p>無錫徳松科技有限公司 26,829千円</p>																																										
<p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>119,206千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>34,033千円</td></tr> </table>	受取手形	119,206千円	支払手形	34,033千円	<p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>111,132千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>62,264千円</td></tr> </table>	受取手形	111,132千円	支払手形	62,264千円																																		
受取手形	119,206千円																																										
支払手形	34,033千円																																										
受取手形	111,132千円																																										
支払手形	62,264千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 29,320千円
	2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 吸収分割により株式会社マツケンより承継した商品 1,813千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 15,884千円 その他 1,105千円 <hr/> 計 16,989千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 18,001千円 その他 617千円 <hr/> 計 18,618千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属するおおよその割合は58%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 762,483千円 賞与 151,127千円 賞与引当金繰入額 124,265千円 法定福利費 148,149千円 退職給付費用 93,177千円 減価償却費 107,893千円 支払運賃 318,295千円 貸倒引当金繰入額 11,596千円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属するおおよその割合は55%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 866,220千円 賞与 148,204千円 賞与引当金繰入額 194,611千円 法定福利費 169,088千円 退職給付費用 122,852千円 減価償却費 137,400千円 支払運賃 323,284千円
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 721,964千円	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 758,587千円
6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 39,266千円 経営指導料 18,735千円 雑収入 12,490千円	6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 50,068千円 経営指導料 22,032千円 業務受託料 14,052千円
	7 抱合せ株式消滅差益 株式会社マツケンを吸収分割したことによるものであります。
	8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 530千円 構築物 343千円 機械及び装置 18,040千円 工具、器具及び備品 2,976千円 ソフトウェア 449千円 <hr/> 計 22,338千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	105,600	194,560	-	300,160
合計	105,600	194,560	-	300,160

(注)自己株式の普通株式の増加194,560株は、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより194,500株、単元未満株式の買取りにより60株増加したものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	300,160	80	-	300,240
合計	300,160	80	-	300,240

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
工具、器具及び備品	22,008	13,840	8,168		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				工具、器具及び備品			
2. 未経過リース料期末残高相当額				15,414			
1年内				3,043千円			
1年超				5,125千円			
合計				8,168千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料				1年内			
減価償却費相当額				1年超			
14,920千円				1,968千円			
14,920千円				3,157千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				合計			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				5,125千円			
(減損損失について)				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
				支払リース料			
				減価償却費相当額			
				3,043千円			
				3,043千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">73,592</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">144,650</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">27,412</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">590,956</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">574,928</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">224,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">350,712</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	304,323	賞与引当金等	73,592	長期未払金	144,650	未払金	27,412	貸倒引当金	9,338	その他	31,641	繰延税金資産小計	590,956	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	574,928	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	219,001	その他	5,216	繰延税金負債合計	224,217	繰延税金資産の純額	350,712	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">306,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">293,981</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,835</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">111,719</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,407</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">925,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">909,493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">694,970</td></tr> </table>	繰延税金資産		のれん	306,142	退職給付引当金	293,981	賞与引当金	107,835	長期未払金	111,719	未払金	37,407	未払費用	13,605	その他	54,831	繰延税金資産小計	925,520	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	909,493	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	214,523	繰延税金負債合計	214,523	繰延税金資産の純額	694,970
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	304,323																																																												
賞与引当金等	73,592																																																												
長期未払金	144,650																																																												
未払金	27,412																																																												
貸倒引当金	9,338																																																												
その他	31,641																																																												
繰延税金資産小計	590,956																																																												
評価性引当額	16,028																																																												
繰延税金資産合計	574,928																																																												
繰延税金負債																																																													
買換資産圧縮積立金	219,001																																																												
その他	5,216																																																												
繰延税金負債合計	224,217																																																												
繰延税金資産の純額	350,712																																																												
繰延税金資産																																																													
のれん	306,142																																																												
退職給付引当金	293,981																																																												
賞与引当金	107,835																																																												
長期未払金	111,719																																																												
未払金	37,407																																																												
未払費用	13,605																																																												
その他	54,831																																																												
繰延税金資産小計	925,520																																																												
評価性引当額	16,028																																																												
繰延税金資産合計	909,493																																																												
繰延税金負債																																																													
買換資産圧縮積立金	214,523																																																												
繰延税金負債合計	214,523																																																												
繰延税金資産の純額	694,970																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	法人税額の特別控除額	2.9	住民税均等割	13.6	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	法人税額の特別控除額	2.1	住民税均等割	2.1	抱合せ株式消滅差益	8.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																										
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0																																																												
法人税額の特別控除額	2.9																																																												
住民税均等割	13.6																																																												
その他	4.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																												
法人税額の特別控除額	2.1																																																												
住民税均等割	2.1																																																												
抱合せ株式消滅差益	8.9																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 576円15銭	1株当たり純資産額 600円82銭
1株当たり当期純利益金額 5円35銭	1株当たり当期純利益金額 44円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	42,012	346,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,012	346,765
期中平均株式数(株)	7,858,438	7,717,813

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,446,605	4,636,990
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,446,605	4,636,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,717,840	7,717,760

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 平成21年4月10日開催の当社取締役会において、当社は株式会社花野（以下、「花野」）との間でダイカスト離型剤等について製造委託契約を締結することならびに花野のダイカスト離型剤等の製造・販売事業の譲り受けを検討することを決議し、同日基本合意書を締結し、平成21年5月18日において当該基本契約に基づき「OEM取引基本契約書」を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）1.」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 平成21年5月22日開催の当社取締役会において、株式会社マツケン（以下「マツケン」）を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 承継する事業内容および目的 マツケンは、当社が製造する潤滑油等の製品を主たる取扱品目とする潤滑油事業と廃水処理装置および廃水処理薬剤を主たる取扱品目とする環境事業から構成される販売会社であり、当社の100%子会社です。マツケンの潤滑油事業を当社に集約することにより、潤滑油事業の業務効率の一層の向上を図ることが本件分割の目的であります。</p> <p>(2) 承継事業の売上高（平成21年2月期） 1,356,982千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 マツケンを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする（分割型）吸収分割であります。</p> <p>(4) 分割当事会社の概要（平成21年2月28日現在） <吸収分割会社> 名称：株式会社マツケン 資本金：20,000千円 純資産：254,568千円 総資産：793,874千円 従業員数：31人 <吸収分割承継会社> 名称：株式会社松村石油研究所 資本金：1,310,003千円 純資産：4,446,605千円 総資産：9,044,709千円 従業員数：228人</p> <p>(5) 会社分割の時期（効力発生日） 平成21年9月1日（予定）</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)帝国電機製作所	38,500	62,640
		協同油脂(株)	50,000	49,450
		スターライト工業(株)	615,751	34,989
		(株)リブドゥコーポレーション	1,000	29,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	28,336
		日本曹達(株)	50,300	17,203
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	10,224
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	8,289
		(株)T&Dホールディングス	3,500	6,717
		三井化学(株)	12,000	2,928
		松村石油(株)	30,000	1,500
		その他(3銘柄)	5,590	1,097
		小計		934,541
計		934,541	252,472	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	2	5,940
		小計	2	5,940
計		2	5,940	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,980,142	2,259	4,076	1,978,325	1,110,808	50,023	867,517
構築物	407,535	-	4,374	403,160	366,805	6,625	36,355
機械及び装置	5,241,838	507,183	378,356	5,370,666	4,453,679	289,550	916,987
車両運搬具	34,312	4,815	1,449	37,678	29,317	4,271	8,361
工具、器具及び備品	1,173,312	59,711	62,086	1,170,937	1,008,369	90,326	162,568
土地	1,766,705	-	-	1,766,705	-	-	1,766,705
建設仮勘定	94,532	549,587	581,328	62,791	-	-	62,791
有形固定資産計	10,698,376	1,123,556	1,031,668	10,790,264	6,968,978	440,796	3,821,286
無形固定資産							
のれん	-	581,006	-	581,006	22,200	22,200	558,805
ソフトウェア	78,874	10,240	7,255	81,859	41,103	15,680	40,755
電話加入権	5,129	73	-	5,202	-	-	5,202
無形固定資産計	84,003	591,319	7,255	668,066	63,304	37,880	604,763
長期前払費用	8,085	19,954	3,918	24,121	2,813	1,079	21,308
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 固定資産増減の主なるもの

株式会社花野のダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業譲受けによる増加		
機械及び装置		8,888千円
工具、器具及び備品		2,362千円
のれん		581,006千円

機械及び装置の増加の主な内容は以下のとおりであります。

千葉工場	流動パラフィン製造設備	295,524千円
赤穂工場	離型剤製造設備据付工事	69,778千円
	反応型ホットメルトパイロット設備	61,476千円

建設仮勘定の増加の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場	ホットメルト接着剤製造設備	50,361千円
------	---------------	----------

機械及び装置の減少の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場	ホットメルト接着剤製造設備	276,460千円
千葉工場	流動パラフィン製造設備他	88,874千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,000	2,741	-	5,941	19,800
賞与引当金	181,260	265,603	181,260	-	265,603

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、株式会社マツケンの吸収分割により承継したものであります。また、当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	526
預金	
当座預金	75,978
普通預金	19,542
外貨預金	6,817
定期預金	50,000
別段預金	2,174
小計	154,511
合計	155,037

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オオサワマテリアル	71,358
(株)マツケン	70,623
日精(株)	67,012
(株)小桜商会	40,203
クラレトレーディング(株)	39,450
その他	292,770
合計	581,416

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	305,040
4月	137,177
5月	84,867
6月	47,738
7月	6,596
合計	581,416

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松村石油(株)	1,087,349
(株)リブドゥコーポレーション	166,605
コニシ(株)	88,105
出光興産(株)	86,081
島貿易(株)	77,345
その他	1,044,542
合計	2,550,026

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,770,148	11,957,172	11,177,294	2,550,026	81.4	66.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ホットメルト接着剤	325,738
流動パラフィン	133,749
スルホネート	91,964
ダイカスト油剤	81,793
難燃性作動液	43,570
切削油剤	41,433
高真空ポンプ油	25,931
高温用潤滑油	12,684
その他	16,083
小計	772,945
半製品	
流動パラフィン半製品	124,124
混合半製品	112,544
スルホネート半製品	92,909
蒸留半製品	23,041
その他	3,595
小計	356,212
合計	1,129,157

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
潤滑油ベース	182,951
樹脂ベース	97,536
古フラッシング油	46,595
容器	11,676
化成品ベース	11,529
その他	84,353
小計	434,641
貯蔵品	
製造用貯蔵品	11,145
研究用貯蔵品	1,322
小計	12,467
合計	447,108

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川原油化(株)	95,034
三恒商事(株)	78,853
(株)タマル	28,407
佐々木ケミカルズ(株)	25,494
幸和産業(株)	20,300
その他	121,157
合計	369,245

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	151,272
4月	101,266
5月	82,965
6月	33,741
合計	369,245

買掛金

相手先	金額(千円)
荒川化学工業(株)	278,965
コスモ石油ルブリカンツ(株)	239,823
林六(株)	145,658
三井物産ケミカル(株)	130,514
白石産業(株)	114,577
双日(株)	113,610
その他	1,011,001
合計	2,034,148

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	440,000
(株)三菱東京UFJ銀行	390,000
(株)りそな銀行	170,000
(株)三井住友銀行	140,000
(株)商工組合中央金庫	110,000
合計	1,250,000

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,118,479
未認識数理計算上の差異	394,387
合計	724,092

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moresco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第51期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
平成21年5月28日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年7月3日近畿財務局長に提出
事業年度（第51期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書および確認書
（第52期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
平成21年7月14日近畿財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
平成21年10月14日近畿財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
平成22年1月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年6月30日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCOの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。